

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年5月27日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19830018  
 研究課題名（和文）次世代育成政策をめぐる東アジア地域連携の可能性：  
 超少子化社会・韓国の比較研究  
 研究課題名（英文）Social Integration in East Asia for Care Policy:  
 Comparative Study on Korea  
 研究代表者  
 相馬直子（SOMA NAOKO）  
 横浜国立大学・大学院国際社会科学部・准教授  
 研究者番号：70452050

研究成果の概要：

超少子化、離婚率の上昇、国際結婚の増加が同時に進行する韓国では、新しい「家族政策」という枠組みのもとで、多様な「家族」をどう包摂するかが政策課題となり、新たな「家族」再建の方向に改革が進行している。東アジアからの結婚移民者や国際結婚が増大し、家族形成のグローバル化が進行する中で、もはや家族政策は国民国家という単位で解決できない問題を抱えており、「東アジア地域連携」構想における家族政策の再編が求められている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	0	1,300,000
2008年度	1,220,000	366,000	1,586,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,520,000	366,000	2,886,000

研究分野：福祉社会学、社会政策、比較社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：東アジア、地域統合、子育て、韓国、福祉国家、家族政策、社会政策、ジェンダ

1. 研究開始当初の背景

現在の東アジア社会では、超少子化と晩婚化・未婚化が進行するとともに、国際結婚の比率が急上昇し、グローバル化に対応した次世代育成支援策の整備が問われている。これまでの国民国家を単位とした政策論議を超え、東アジア地域連携の視点から、次世代育

成支援に関する議論と解決が必要となってきた。

アジアもEUのように、経済的・政治的・社会的な地域統合体が必要であるという議論がなされている。日本では経済的・政治的な連携の議論が中心であるが、次世代育成政

策や家族政策に関する東アジア地域連携の議論は、国内外ともに不足している。緩やかな地域連携の中で、前述した共通する課題解決のための互いに協力体制を築くこと自体は重要である。EU 統合においては、経済的・政治的統合とともに、社会政策の共通基盤の検討がなされてきた。特に、社会福祉・家族政策の領域は、各国の文化的・社会的差異があらわれる部分であるため、各加盟国の足並みをそろえる上での様々な困難が、欧米の先行研究から明らかにされている。また、現在のEUにおける社会政策の共通基盤の中には、ILO や国連の関連文書よりも質の高い内容が盛り込まれている部分もある。その背景として、西欧諸国の比較福祉国家研究の蓄積や政策的論議が、重要な知的基盤となったと考えられる。

一方で、東アジアの多様性を理解するための知的基盤となる国際比較研究は、近年急速に進行しているものの、特に次世代育成政策の領域は量的にも不足している。次世代育成に関する各社会の多様性や変化を、各社会のマクロな社会状況や行政制度の違いにおいて、比較視点から社会的に解明すること。そして、東アジア諸国の多様性を単なる比較に終わらせるのではなく、各社会のダイナミックな特質を説明するモデルの構築と、東アジア全体で持続的な福祉社会形成のための東アジア地域連携における次世代育成政策の課題を提示することが求められている。

## 2. 研究の目的

本研究の根本的な問題意識は、国民国家という枠組みを超え、東アジア全体で共存し、持続的な福祉社会形成のための東アジア地域連携のもと、次世代育成に関わる費用と便益が、ジェンダー・世代・階層・民族間で公

正に分配される社会へと移行するうえでの、次世代育成政策の課題を社会的に明らかにすることにある。

本研究は、超少子化の進行と、家族形成のグローバル化が日本以上に進行する韓国を中心に、韓国在住の移民や国際結婚家庭の次世代育成に焦点をあて、グローバル化社会のもと、福祉政策が女性や子どもを福祉的に社会統合していく考え方や方法の様態とその特質を社会的に明らかにすることを目的とする。その上で、家族形成のグローバル化が進行する中で、国民国家という単位を超えた、「東アジア地域連携」構想における次世代育成政策の課題を提示する。

## 3. 研究の方法

次世代育成政策に関する「東アジア地域連携」構想の意味や可能性に関する理論研究と、移民や国際結婚の家族に対する福祉政策をめぐる実証研究に分けられる。

(1)理論研究：次世代育成政策に関する「東アジア地域連携」構想の意味や可能性の検討。国民国家を超えた問題の解決にあたって、緩やかな「東アジア地域連携」という視点から、次世代育成に関して協力体制を築くための社会的条件と、東アジア全体で共通の社会政策を調整していくことの意味や可能性を理論的に検討する。具体的には以下の2点から構成される。

①EU 統合、地域連携の過程に関する先行事例研究。EU 統合、地域連携の過程に関する文献調査。

②次世代育成政策をめぐる「経路依存性」と「地域連携」の葛藤をめぐる理論的考察。次世代育成政策は、各社会の文化や規範と密接

に関連しており、各社会における「経路依存性」に対して、東アジアにおける「地域連携」という動きはいかなる影響をもたらし得るか。逆に、各社会の「経路依存性」が、東アジア地域連携に対しいかなる葛藤や緊張関係を生むか。各社会の「経路依存性」と「地域連携」の関係を理論的に考察する。

(2)実証研究：移民や国際結婚の家族に関するフィールドワーク、文献調査

①移民や国際結婚の子育て実態、支援活動の実態：フィールドワークをもとに

近年において韓国では多様な家族支援がなされているが、本調査では、これまで何度か訪問してきた低所得支援のWe Start事業、健康家庭支援事業など、不安定な生活状況におかれた家族支援活動を手がかりに、ここを利用する移民、国際結婚家庭の子育て実態と支援活動について、フィールドワークをもとにそのリアリティを明らかにする。

②移民や国際結婚の家族に対する福祉政策の論理分析

上記のフィールドワークにもとづいた福祉施策の実態分析とともに、移民や国際結婚の家族に対する政策論理について検討。具体的には、「次世代育成」をめぐる自立と家族支援の政策論理について、それがいかなる背景から「社会問題」とされ、誰によって、どのような人々が、いかなる「必要」「ニーズ」があると解釈され、どのような意味での政策対象として構想され、現実化されているか、一連の政策論理を分析する。以上の①②の作業をふまえたうえで、国民国家を単位として制度設計されている次世代育成をめぐる政策の諸問題を洗い出す。

#### 4. 研究成果

(1)研究の主な成果

韓国では、超少子化、離婚率の上昇、国際結婚の増加が同時に進行しており、新しい「家族政策」という枠組みのもとで、民主的で多様な「家族」をどう包摂するかが政策課題となり、新たな「家族」再建の方向に改革が進行していることを見いだした(相馬 2008a, 2008b, 2009b)。

これを日本との比較視点から考えた場合、日本はやや異なったアプローチをしている。すなわち、日本は多様な「家族」をどう包摂するかというアプローチではなく、「子育て／働き方」という家族の中の行為を支援するというアプローチの仕方では、子育てをする家庭に対する支援を展開してきた(相馬 2007, 2009a, Soma 2008, Soma 2007a)。

現在、東アジアからの結婚移民者や国際結婚、ケアワーカーが増大し、家族形成のグローバル化や国際労働移動がよりいっそう進行する中で、もはや家族政策は国民国家という単位で解決できない問題を抱えており、「東アジア地域連携」構想における家族政策の再編が求められている。

(2)得られた成果の国内外における位置づけ

日本と韓国の福祉レジームの特性については、これまでの国際比較研究において、「家族主義的福祉レジーム」といった類似性が指摘されてきた。

一方で本研究は、次世代育成支援を題材に、これまで類似性が指摘されてきた韓国との比較研究から、同じ少子化に直面する中での類似性のみならず、異なるアプローチを指摘した。また、福祉国家レベルではなく地域社会の実践に着目することで、従来の福祉レジーム研究に新しい知見を提供している。

本成果は、日本語での論文や書籍に加え、

韓国語論文、国際学会での積極的な成果報告につとめた。

### (3)今後の展望

本研究は韓国に焦点をあてた日韓比較研究であったが、本研究をベースに、新しい国際共同研究プロジェクトの着想へとつながった。

すなわち、2009年度基盤研究(B)「東アジア地域連携におけるケアレジームの比較ジェンダー分析：社会的ケアの現代的諸相」である。今後、2009年度から3カ年で、日本・韓国・中国・台湾・香港の研究チームで、「東アジア地域連携」構想における家族政策の再編の方向性を検討していく。

家族形成のグローバル化や国際労働移動がよりいっそう進行する中で、もはや家族政策は国民国家という単位で解決できない問題を抱えており、「東アジア地域連携」構想における家族政策の再編における課題を、日本・韓国・中国・台湾・香港の共同研究から明らかにしていく。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. 相馬直子(2007)「子育てからワーク・ライフ・バランスを問い直す」財団法人地方自治総合研究所『自治総研』Vol.350, 37-56. (査読なし)

[学会発表] (計3件)

1. Soma Naoko (2008) “Whose “Work and Life”? Whose “Balance”? Work-Life Balance Policies in Japan”, Balancing Work and Family: Current Issues and Policy Directions, 2008 International Symposium in Seoul, Korean Women’s Development Institute, 2008.8.25-26, 231-51., Grand Hilton Seoul

2. Soma Naoko (2007a) “Global City, Tokyo's Welfare Strategy for Family: A Dilemma surrounding "Socialization of Care" and "Work-Family Balance" in the Era of Decentralization and Low Fertility”, 2007 Seoul Foundation of Women and Family International Women’s Policy Research Conference: Global City Strategies for Implementing Policies on Gender Equality, Seoul Foundation of Women and Family, Seoul, South Korea, 2007.8.29, 139-61.
3. Soma Naoko(2007b) “Dilemmas of family and childcare policy within a pronatalist context: a comparative analysis of Japan and Korea” The World Congress for Korean Studies 2007, The Korean Political Association, Nurimaru, Bexco in Busan, South Korea, 2007.8.25

[図書] (計6件)

1. 相馬直子(2009a)「子育て支援からワーク・ライフ・バランスを問い直す」建石真公子編『男女平等参画社会へ：女性のエンパワメントと自治体』公人社、94-129.
2. 相馬直子(2009b)「韓国のシングルマザー政策」杉本貴代栄・森田明美編『シングルマザーの暮らしと福祉政策』ミネルヴァ書房、70-97.
3. 相馬直子(2008a)「韓国 出発点の不平等と少子化のはざままで：子育ての社会化のジレンマ」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、186-213.
4. 相馬直子(2008b)「多様な家族間の公平性を尊重する韓国」汐見稔幸編『子育て支援の潮流と課題』ぎょうせい、170-85.
5. 相馬直子(2007)「職場オリニジップ (保

育施設)』勅使千鶴編『韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援』新読書社、173-77.

6. 소마나오코(2007) 「가족친화적 지역사회의 사례연구:일본」 『가족친화적 지역사회 모형개발 연구』 한국여성정책연구원  
(「家族親和的(ファミリーフレンドリー)な地域社会の事例研究:日本」 『家族親和的(ファミリーフレンドリー)な地域社会のモデル開発研究』 韓国女性政策研究院, 韓国語), 83-109

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相馬直子 (SOMA NAOKO)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所  
科・准教授

研究者番号: 70452050

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者